



市議会報告

日本共産党



市議会議員
元木美奈子



市議会議員
井原めぐみ



市議会議員
美勢麻里

08年11月3日 第1064号

【発行】

日本共産党浦安市議団
市役所内控え室(議会棟1階)
☎&FAX (350)1243

平和大好き
憲法9条は
世界の宝

入船 4-37-14
☎355-8526
minamotonton@j
com.home.ne.jp

東野 2-8-13
☎353-4730
i_megumi@d8.
dion.ne.jp

北栄 2-3-16-203
☎354-9269
m5mise@jcom.
home.ne.jp



財政健全化4指標、いずれもマイナス基準で「健全」

高額な市税負担で支えられた市財政

市税の収入状況

	16年度決算額	19年度決算額	構成比%	対前年度伸び率%
市民税				
個人分	132億9557万	166億6781万	43.4	4.5
法人分	28億8367万	39億2957万	10.2	17.6
計	161億7924万	205億9739万	53.6	6.8
固定資産税	164億7527万	167億9594万	43.7	2.7
軽自動車税	3818万	4670万	0.1	2.8
市たばこ税	9億7639万	9億4440万	2.5	△1.0
入湯税	—	5333万	0.1	34.6
合計	336億6910万	384億3778万	100.0	4.8

<個人市民税納税者数> 16年度: 69,108人、19年度: 81,096人
決算書に記載された決算額の下4桁を切り捨てて表示。そのため合計額は合致しない

歳入総額に占める市税割合は73%。市は、自前で財源を確保できるとされ、地方交付金が交付されない不交付団体です。19年度7月現在の

平成19年度決算の認定審査が各常任委員会で
行われ、先月31日に終了しました。
市税収入の決算状況をお知らせします。

3年間で47億の増収

納税者一人当たりの個人市民税課税額は、20万2251円。県内でもその額が突出しています。

市税収入は3年間に47億6868万円も増えています。その要因は納税義務者や退職分離課税の納税者の増加、株式譲渡所得や企業業績の順調な推移などのほか、小泉構造改革による16年度以来の「税制改正」(増税)です。

定率減税の廃止で5億7000万の増収

「税制改正」の一つである個人住民税・所得税の定率減税の廃止は、18年度に半減、19年度に全廃と2段階で実施されましたが、19年度の影響額は約5億7000万円であったことが明らかになりました。

3億7600万

税源移譲で減収
ところが、一方で19年度

個人市民税の納税者の負担状況

順位	自治体	一人当たり
1	浦安市	202,251
2	市川市	159,758
3	船橋市	158,540
4	習志野市	153,331
5	千葉市	150,759

H19年度7月時点の課税状況調査
千葉県総務部市町村課資料より党市議団が算定した額、(決算額ではなく調停額とほぼ一致するもの)

からの所得税から個人住民税への税源移譲によって前年度に比べて3億7600万円の減収になったことを市は明らかにしました。減収は、県内では浦安市だけです。個人住民税所得割の税率は課税額で5%・10%・13%の3段階であったものが一律10%(県が4%、市が6%)の比例税率に。減収は、浦安市の場合、個人住民税所得割の中で高額所得者の割合が多いためです。浦安市は、19年度から公表が義務付けられた財政の健全化に関する①実質赤字比率②連結実質赤字比率③実質公債費比率④将来負担比率は、どれも基準を下回り「健全」。

こうした市の健全な財政を支えているのは、市内事業者や市民であることが改めて浮き彫りになりました。